

令和元年度

松本市下水道事業会計

補正予算

第 4 2 号

令和元年度松本市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和元年度松本市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和元年度松本市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既決予定量	補正予定量	計
1 事業量	4 主要な建設改良事業 ○公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 3,373m	総延長 L = △ 100m	総延長 L = 3,273m
	○特定環境保全公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 879m	総延長 L = △ 160m	総延長 L = 719m

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業収益	7,273,550 千円	△ 13,390 千円	7,260,160 千円
第 1 項 営業収益	5,692,130 千円	△ 12,250 千円	5,679,880 千円
第 2 項 附帯事業収益	87,630 千円	△ 2,370 千円	85,260 千円
第 3 項 営業外収益	1,493,650 千円	1,230 千円	1,494,880 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業費用	6,667,700 千円	△ 138,040 千円	6,529,660 千円
第 1 項 営業費用	5,700,950 千円	△ 139,850 千円	5,561,100 千円
第 2 項 附帯事業費用	43,550 千円	220 千円	43,770 千円
第 3 項 営業外費用	913,010 千円	1,590 千円	914,600 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 2,847,190 千円は、当年度分消費税及

び地方消費税資本的収支調整額 36,120 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,096,920 千円並びに減債積立金取崩額 638,130 千円及び建設改良積立金取崩額 76,020 千円で補てんする。」を「不足する額 2,859,640 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,450 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,160 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,096,100 千円、減債積立金取崩額 667,360 千円及び建設改良積立金取崩額 58,570 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

( 科 目 )	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第 1 款 資本的収入	2,450,830 千円	462,030 千円	2,912,860 千円
第 1 項 企業債	791,300 千円	△ 39,200 千円	752,100 千円
第 2 項 国庫補助金	326,060 千円	573,140 千円	899,200 千円
第 3 項 負担金	1,242,760 千円	△ 63,720 千円	1,179,040 千円
第 4 項 固定資産売却代金	5,370 千円	△ 1,170 千円	4,200 千円
第 6 項 基金取崩収入	84,440 千円	△ 7,020 千円	77,420 千円

支 出

( 科 目 )	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第 1 款 資本的支出	5,298,020 千円	474,480 千円	5,772,500 千円
第 1 項 建設改良費	1,965,160 千円	365,080 千円	2,330,240 千円
第 2 項 企業債償還金	3,331,100 千円	109,400 千円	3,440,500 千円

(企業債の補正)

第 5 条 予算第 6 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
下水道事業	791,300 千円	△ 39,200 千円	752,100 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第 6 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

( 科 目 )	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
(1) 職員給与費	425,000 千円	△ 87,910 千円	337,090 千円

令和 2 年 2 月 1 4 日 提出

松本市長 菅 谷 昭

# 下水道事業会計

令和元年度松本市下水道事業会計  
補正予算(第1号)実施計画

(収益的收入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 収 益	7,273,550	△ 13,390	7,260,160
1 営 業 収 益	5,692,130	△ 12,250	5,679,880
2 一 般 会 計 負 担 金	447,040	△ 12,250	434,790
2 附 帯 事 業 収 益	87,630	△ 2,370	85,260
1 売 電 事 業 収 益	87,630	△ 2,370	85,260
3 営 業 外 収 益	1,493,650	1,230	1,494,880
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	260	1,230	1,490

## 支出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	6,667,700	△ 138,040	6,529,660
1 営 業 費 用	5,700,950	△ 139,850	5,561,100
1 管 渠 費	289,360	△ 2,120	287,240
2 ポ ン プ 場 費	15,100	△ 160	14,940
3 宮 淵 浄 化 セ ン タ ー 費	637,180	△ 22,500	614,680
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	394,960	△ 20,830	374,130
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	147,250	310	147,560
8 水 質 規 制 費	45,990	△ 450	45,540
9 普 及 促 進 費	28,920	1,370	30,290
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	8,880	△ 3,720	5,160
11 業 務 費	188,790	△ 15,540	173,250
12 総 係 費	209,440	△ 75,580	133,860
13 減 価 償 却 費	3,530,540	△ 820	3,529,720
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	104,520	190	104,710
2 附 帯 事 業 費 用	43,550	220	43,770
1 売 電 事 業 費 用	43,550	220	43,770
3 営 業 外 費 用	913,010	1,590	914,600
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	618,700	△ 15,400	603,300
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	294,310	16,990	311,300

## (資本的収入及び支出)

### 収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	2,450,830	462,030	2,912,860
1 企 業 債	791,300	△ 39,200	752,100
1 下 水 道 事 業 債	791,300	△ 39,200	752,100
2 国 庫 補 助 金	326,060	573,140	899,200
1 国 庫 補 助 金	326,060	573,140	899,200
3 負 担 金	1,242,760	△ 63,720	1,179,040
1 一 般 会 計 負 担 金	1,123,120	△ 31,740	1,091,380
3 工 事 負 担 金	91,700	△ 31,980	59,720
4 固 定 資 産 売 却 代 金	5,370	△ 1,170	4,200
1 固 定 資 産 売 却 代 金	5,370	△ 1,170	4,200
6 基 金 取 崩 収 入	84,440	△ 7,020	77,420
1 基 金 取 崩 収 入	84,440	△ 7,020	77,420

(説明) 収入不足額 2,859,640千円は、予算第4条に定めたとおり過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,450千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,160千円、当年度分損益勘定留保資金 2,096,100千円、減債積立金取崩額 667,360千円及び建設改良積立金取崩額 58,570千円で補てんする。

## 支出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	5,298,020	474,480	5,772,500
1 建 設 改 良 費	1,965,160	365,080	2,330,240
1 国 庫 補 助 公 共 費	240,190	△ 24,590	215,600
2 単 独 公 共 費	318,690	△ 105,800	212,890
4 単 独 特 環 費	128,300	△ 46,550	81,750
5 単 独 流 域 特 環 費	10,450	△ 2,000	8,450
6 流 域 下 水 道 金	15,340	△ 5,320	10,020
7 国 庫 補 助 費	955,250	568,500	1,523,750
8 単 独 改 良 事 業 費	250,680	△ 21,310	229,370
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	15,520	550	16,070
10 営 業 設 備 費	10,060	1,600	11,660
2 企 業 債 償 還 金	3,331,100	109,400	3,440,500
1 企 業 債 償 還 金	3,331,100	109,400	3,440,500



# 令和元年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	715,310
	減価償却費	3,553,850
	固定資産除却費	29,660
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 16,250
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,060
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,140
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 130
	長期前受金戻入額	△ 1,487,410
	受取利息及び受取配当金	△ 1,490
	支払利息	603,300
	未収金の増減額(△は増加)	△ 385,640
	未払金の増減額(△は減少)	△ 391,920
	小計	<u>2,619,200</u>
	利息及び配当金の受取額	1,490
	利息の支払額	<u>△ 603,300</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,017,390</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,115,940
	有形固定資産の売却による収入	3,820
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,110
	国庫補助金の返還による支出	△ 810
	国庫補助金による収入	817,450
	一般会計負担金による収入	992,160
	受益者負担金による収入	25,400
	工事負担金による収入	58,590
	基金の積立による支出	△ 50
	基金の取崩による収入	77,420
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 151,070</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	752,100
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	<u>△ 3,440,500</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,688,400</u>
	資金減少額	△ 822,080
	資金期首残高	<u>4,136,490</u>
	資金期末残高	<u>3,314,410</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)				給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
		常 勤	非 常 勤							
補 正 後	損益勘定 支弁職員		36	4	10,310	138,610	97,450	246,370	47,270	293,640
	資本勘定 支弁職員		6	1	2,670	20,550	12,990	36,210	7,240	43,450
	合 計		42	5	12,980	159,160	110,440	282,580	54,510	337,090
補 正 前	損益勘定 支弁職員		36	4	10,270	144,140	178,640	333,050	49,470	382,520
	資本勘定 支弁職員		6	1	2,660	20,530	12,030	35,220	7,260	42,480
	合 計		42	5	12,930	164,670	190,670	368,270	56,730	425,000
比 較	損益勘定 支弁職員		0	0	40	△ 5,530	△ 81,190	△ 86,680	△ 2,200	△ 88,880
	資本勘定 支弁職員		0	0	10	20	960	990	△ 20	970
	合 計		0	0	50	△ 5,510	△ 80,230	△ 85,690	△ 2,220	△ 87,910

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	2,130	6,740	3,710	2,590	270	5,850	0
	補正前	2,130	5,620	2,990	2,250	270	9,540	0
	比 較	0	1,120	720	340	0	△ 3,690	0
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	休日勤務 手 当	地域手当
	補正後	2,690	38,460	27,080	2,350	13,250	100	5,220
	補正前	2,690	40,070	28,420	2,090	89,280	100	5,220
	比 較	0	△ 1,610	△ 1,340	260	△ 76,030	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 5,510	給与改定に伴う増減分	220	・給料表の増額改定分	若年層について平均0.1%の増額 (300円～1,800円) (平成31年4月～)
		その他の増減分	△ 5,730	・人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 80,230	制度改正に伴う増減分	690	・勤勉手当	改正内容 支給月数の増(1.85月 → 1.90月)
		その他の増減分	△ 80,920	・給与改定に伴う増加分 110千円  ・人事異動等に伴う増減分 △ 81,030千円	給与改定に伴う増加分の内訳 地域手当 10千円 時間外勤務手当 10千円 期末手当 50千円 勤勉手当 40千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,276
	平均給与月額 (円)	369,721
	平均年齢 (歳)	44.54
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,107
	平均給与月額 (円)	376,729
	平均年齢 (歳)	45.50

## (2) 初任給

区 分		企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	高 校 卒 (円)	150,600	150,600	146,100
	短 大 卒 (円)	163,100	163,100	—
	大 学 卒 (円)	182,200	182,200	—
補 正 前	高 校 卒 (円)	148,600	148,600	144,100
	短 大 卒 (円)	161,300	161,300	—
	大 学 卒 (円)	180,700	180,700	—

## (3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	7	16.7
	2級	6	14.3
	3級	4	9.5
	4級	12	28.6
	5級	10	23.8
	6級	3	7.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0
平成31年1月1日現在	1級	4	9.5
	2級	6	14.3
	3級	6	14.3
	4級	16	38.1
	5級	8	19.0
	6級	2	4.8
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
補 正 後	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.175/0.975	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
補 正 前	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.125/0.925	2.20/2.60	2.25/1.85	有	
一般会計の制度	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.175/0.975	2.20/2.60	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

# 令和元年度松本市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,806,300		
(2)	一般会計負担金	434,790		
(3)	その他営業収益	6,220	5,247,310	
2	営業費用			
(1)	管渠費	266,850		
(2)	ポンプ場費	14,440		
(3)	宮渕浄化センター費	564,740		
(4)	両島浄化センター費	343,610		
(5)	四賀浄化センター費	19,360		
(6)	上高地浄化センター費	45,190		
(7)	波田浄化センター費	135,030		
(8)	水質規制費	45,100		
(9)	普及促進費	30,240		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,150		
(11)	業務費	159,210		
(12)	総係費	131,190		
(13)	減価償却費	3,529,720		
(14)	資産減耗費	29,660		
(15)	流域下水道維持管理負担金	95,190	5,414,680	
	営業損失			167,370
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	77,510	77,510	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	41,990	41,990	35,520
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,490		
(2)	他会計補助金	4,010		
(3)	長期前受金戻入	1,487,410		
(4)	その他雑収益	1,810	1,494,720	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	603,300		
(2)	雑支出	39,670	642,970	851,750
	経常利益			719,900
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	130	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,720	4,720	△ 4,590
	当年度純利益			715,310
	前年度繰越利益剰余金			369,540
	その他未処分利益剰余金変動額			725,930
	当年度未処分利益剰余金			1,810,780

# 令和元年度松本市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	175,378,530		
	減価償却累計額	<u>△ 74,704,260</u>	100,674,270	
(2)	無形固定資産		497,280	
(3)	投資その他の資産		<u>132,970</u>	
	固定資産合計			101,304,520
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		3,314,410	
(2)	未収金		1,858,560	
	貸倒引当金		<u>△ 9,950</u>	
(3)	前払金		59,260	
(4)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>5,222,480</u>
	資産合計			<u><u>106,527,000</u></u>

## 負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,971,690			
	企業債合計		22,971,690		
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	335,340			
	引当金合計		335,340		
	固定負債合計			23,307,030	
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,209,200			
	企業債合計		3,209,200		
	(2) 未払金		261,350		
	(3) 前受金		30		
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	25,140			
	ロ 法定福利費引当金	4,020			
	引当金合計		29,160		
	(5) 預り金		50		
	流動負債合計			3,499,790	
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		56,987,960		
	(2) 収益化累計額		△ 8,758,870		
	繰延収益合計			48,229,090	
	負債合計			75,035,910	

## 資本の部

6	資本金				11,439,540
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	671,580			
	ロ 国庫補助金	5,849,510			
	ハ 受益者負担金	273,040			
	ニ 一般会計負担金	8,847,790			
	ホ その他資本剰余金	20,790			
	資本剰余金合計			15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		1,265,300	
	ロ	建設改良積立金		1,312,760	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	1,095,470		
		当年度純利益	715,310	<u>1,810,780</u>	
		利益剰余金合計			<u>4,388,840</u>
		剰余金合計			<u>20,051,550</u>
		資本合計			<u>31,491,090</u>
		負債資本合計			<u><u>106,527,000</u></u>



# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア） 建物	9～50年
（イ） 構築物	10～60年
（ウ） 機械及び装置	6～20年
（エ） 車両運搬具	2～6年
（オ） 工具器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、当期以前3カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,488,920千円である。

### 2 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として29,500千円を支給する見込みのため、退職給付引当金29,500千円を取り崩す予定である。

### 3 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として24,080千円を支給する見込みのため、賞与引当金24,080千円を取り崩す予定である。

### 4 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、法定福利費として5,160千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,160千円を取り崩す予定である。

### 5 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損処分として10,080千円を支出する見込みのため、貸倒引当金10,080千円を取り崩す予定である。

令和元年度松本市下水道事業会計 補正予算(第1号)実施計画明細書  
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,273,550	△ 13,390	7,260,160			
1 営 業 収 益	5,692,130	△ 12,250	5,679,880			
2 一 般 会 計 負 担 金	447,040	△ 12,250	434,790	一 般 会 計 負 担 金	△ 12,250	・一般会計負担金更正減
2 附 帯 事 業 収 益	87,630	△ 2,370	85,260			
1 売 電 事 業 収 益	87,630	△ 2,370	85,260	売 電 事 業 収 益	△ 2,370	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益更正減
3 営 業 外 収 益	1,493,650	1,230	1,494,880			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	260	1,230	1,490	預 金 利 息	1,230	・定期及び普通預金利息追加

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,667,700	△ 138,040	6,529,660			
1 営 業 費 用	5,700,950	△ 139,850	5,561,100			
1 管 渠 費	289,360	△ 2,120	287,240	給 料	△ 280	・給料更正減
				手 当 等	△ 1,730	・職員手当等更正減
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	80	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	△ 120	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 220	・法定福利費引当金繰入額更正減
				修 繕 費	7,000	・施設機器修繕費追加
				委 託 料	△ 6,850	・管路清掃委託料更正減 △ 7,000 ・マンホールポンプ場維持管理委託料追加 150
2 ポ ン プ 場 費	15,100	△ 160	14,940	手 当 等	△ 170	・職員手当等更正減
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	10	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	40	・市町村職員共済組合負担金追加
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 40	・法定福利費引当金繰入額更正減
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	637,180	△ 22,500	614,680	給 料	560	・給料追加
				手 当 等	△ 170	・職員手当等更正減
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	560	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	240	・市町村職員共済組合等負担金追加
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 60	・法定福利費引当金繰入額更正減
				動 力 費	△ 2,470	・電気料更正減
				委 託 料	△ 2,320	・設計図書等デジタル化委託料更正減
				工 事 請 負 費	△ 14,980	・汚泥処理施設整備工事費更正減
				薬 品 費	△ 3,860	・水処理薬品費更正減
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	394,960	△ 20,830	374,130	給 料	△ 2,010	・給料更正減
				手 当 等	△ 1,700	・職員手当等更正減
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 480	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	△ 750	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 180	・法定福利費引当金繰入額更正減
				燃 料 費	△ 3,760	・暖房用等燃料費更正減

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
7 波田浄化センター費	147,250	310	147,560	動力費	△ 10,310	・電気料更正減
				薬品費	△ 1,640	・水処理薬品費更正減
				給料	20	・給料追加
				手当等	250	・職員手当等追加
				賞与引当金繰入額	30	・賞与引当金繰入額追加
				法定福利費	30	・市町村職員共済組合負担金追加
				法定福利費引当金繰入額	△ 20	・法定福利費引当金繰入額更正減
				動力費	590	・電気料追加
				修繕費	△ 3,170	・施設機器等修繕費更正減
				委託料	2,580	・脱水ケーキ処理委託料追加
8 水質規制費	45,990	△ 450	45,540	給料	290	・給料追加
				手当等	△ 1,330	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	530	・賞与引当金繰入額追加
				法定福利費	140	・市町村職員共済組合等負担金追加
				法定福利費引当金繰入額	△ 80	・法定福利費引当金繰入額更正減
9 普及促進費	28,920	1,370	30,290	給料	350	・給料追加
				手当等	340	・職員手当等追加
				賞与引当金繰入額	370	・賞与引当金繰入額追加
				法定福利費	340	・市町村職員共済組合等負担金追加
				法定福利費引当金繰入額	△ 30	・法定福利費引当金繰入額更正減
10 水洗便所等築造資金 融資斡旋事業費	8,880	△ 3,720	5,160	給料	△ 2,040	・給料更正減
				手当等	△ 680	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 310	・賞与引当金繰入額更正減
				法定福利費	△ 610	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法定福利費引当金繰入額	△ 80	・法定福利費引当金繰入額更正減
11 業務費	188,790	△ 15,540	173,250	給料	△ 2,470	・給料更正減
				手当等	△ 1,830	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 350	・賞与引当金繰入額更正減
				法定福利費	△ 860	・市町村職員共済組合負担金更正減

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
12 総 係 費	209,440	△ 75,580	133,860	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 150	・法定福利費引当金繰入額更正減
				負 担 金	△ 9,880	・下水道使用料徴収事務負担金更正減
				給 料	50	・給料追加
				手 当 等	1,250	・職員手当等追加
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	210	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	440	・市町村職員共済組合負担金追加
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 230	・法定福利費引当金繰入額更正減
				退 職 給 付 費	△ 76,030	・退職給付費更正減
13 減 価 償 却 費	3,530,540	△ 820	3,529,720	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 1,120	・有形固定資産減価却費更正減
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	300	・無形固定資産減価却費追加
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	104,520	190	104,710	負 担 金	190	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金追加
2 附 帯 事 業 費 用	43,550	220	43,770			
1 売 電 事 業 費 用	43,550	220	43,770	動 力 費	220	・売電施設動力用電気料追加
3 営 業 外 費 用	913,010	1,590	914,600			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	618,700	△ 15,400	603,300	企 業 債 利 息	△ 15,400	・企業債利息更正減
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	294,310	16,990	311,300	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,990	・消費税及び地方消費税追加

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	2,450,830	462,030	2,912,860			
1 企 業 債	791,300	△ 39,200	752,100			
1 下 水 道 事 業 債	791,300	△ 39,200	752,100	建 設 改 良 債	△ 39,200	・公共下水道事業費充当債更正減 交付金事業費充当分                   △ 29,200 単独事業費充当分                   △ 10,000
2 国 庫 補 助 金	326,060	573,140	899,200			
1 国 庫 補 助 金	326,060	573,140	899,200	建 設 改 良 費 補 助 金	573,140	・公共下水道事業費交付金追加
3 負 担 金	1,242,760	△ 63,720	1,179,040			
1 一 般 会 計 負 担 金	1,123,120	△ 31,740	1,091,380	一 般 会 計 負 担 金	△ 31,740	・一般会計負担金更正減
3 工 事 負 担 金	91,700	△ 31,980	59,720	工 事 負 担 金	△ 31,980	・工事負担金更正減
4 固 定 資 産 売 却 代 金	5,370	△ 1,170	4,200			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	5,370	△ 1,170	4,200	固 定 資 産 売 却 代 金	△ 1,170	・償却資産売却代金更正減
6 基 金 取 崩 収 入	84,440	△ 7,020	77,420			
1 基 金 取 崩 収 入	84,440	△ 7,020	77,420	基 金 取 崩 収 入	△ 7,020	・梓川下水道建設基金取崩収入更正減

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の財源内訳				各 目 明 細		
				国 支 出 金	県 支 出 金	企業債	その他	一般財源	節	金 額
1 資 本 的 支 出	5,298,020	474,480	5,772,500	573,140	△ 39,200	△ 40,170	△ 19,290			
1 建 設 改 良 費	1,965,160	365,080	2,330,240	573,140	△ 39,200	△ 33,150	△ 135,710			
1 国庫補助公共 下水道建設費	240,190	△ 24,590	215,600	8,700	△ 9,000	(負) △ 8,320	△ 15,970	補助公共汚水渠 建 設 費	△ 24,290	・宮瀬処理区管渠工事委託料更正減 △ 3,500 ・宮瀬処理区管渠工事費更正減 △ 20,790
2 単 独 公 共 下水道建設費	318,690	△ 105,800	212,890			(負) △ 22,990	△ 82,810	事 務 費	△ 300	・職員手当等更正減 △ 320 ・賞与引当金繰入額追加 90 ・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 70
4 単 独 特 環 下水道建設費	128,300	△ 46,550	81,750			(負) △ 670	△ 45,880	事 務 費	220	・職員手当等追加 200 ・賞与引当金繰入額追加 10 ・法定福利費追加 30 ・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 20
5 単 独 流 域 特 環 下水道建設費	10,450	△ 2,000	8,450				△ 2,000	単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	△ 2,000	・管渠建設工事費更正減
6 流 域 下 水 道 事業負担金	15,340	△ 5,320	10,020				△ 5,320	負 担 金	△ 5,320	・国庫交付金流域下水道事業負担金更正減 △ 5,390 ・県単流域下水道事業負担金追加 70
7 国 庫 補 助 改良事業費	955,250	568,500	1,523,750	564,440	△ 20,200	(固) △ 1,170	25,430	事 務 費	500	・職員手当等追加 410 ・賞与引当金繰入額追加 60 ・法定福利費追加 60 ・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 30
								補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	164,700	・管渠改築施工監理委託料追加 700 ・管渠改築工事費追加 161,000 ・上水道管移設補償費追加 3,000

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の財源内訳				各 目 明 細			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
									補助処理場 改良事業費	403,300	・宮瀬処理場耐震診断委託料 34,300 ・宮瀬処理場改築実施設計委託料更正減 △ 1,880 ・宮瀬処理場改築工事委託料追加 284,800 ・両島処理場耐震診断委託料追加 21,600 ・両島処理場改築工事委託料追加 20,000 ・上高地処理場耐震診断委託料 20,500 ・波田処理場耐震診断委託料 25,300 ・処理場改築計画書作成委託料更正減 △ 1,320
8 単 独 改 良 事 業 費	250,680	△ 21,310	229,370			△ 10,000		△ 11,310	単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	△ 10,510	・調査設計委託料更正減 △ 15,000 ・管渠改築施工監理委託料追加 1,400 ・マンホール鉄蓋購入費追加 90 ・上水道管移設補償費 3,000
									単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	△ 10,800	・宮瀬処理場改良工事更正減 △ 8,970 ・両島処理場改築工事委託料更正減 △ 1,830
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	15,520	550	16,070					550	受 益 者 負 担 金 徴 収 費	550	・給料追加 20 ・職員手当等追加 270 ・賞与引当金繰入額追加 250 ・法定福利費引当金繰入額追加 10
10 営 業 設 備 費	10,060	1,600	11,660					1,600	単 独 営 業 設 備 費	1,600	・工具器具機械購入費追加
2 企 業 債 償 還 金	3,331,100	109,400	3,440,500				△ 7,020	116,420			
1 企 業 債 償 還 金	3,331,100	109,400	3,440,500				(基) △ 7,020	116,420	企 業 債 償 還 金	109,400	・企業債償還元金追加